

## 日独シンポジウム

地方創生のチャンスとして温暖化対策  
日本とドイツにおける再生可能エネルギー

# 地方創生に求められる事業構想 ～プロジェクトデザインによる持続可能な地域づくり～

2015年10月5日

飯田市長 牧野光朗



牧野 光朗  
(まきのみつお)

1961年長野県飯田市生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。同フランクフルト首席駐在員、同大分事務所長を経て退職。2004年10月に飯田市長に就任。現在3期目。平成25年度より全国市長会の経済委員会委員長に就任。農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム座長代理として、農地制度の権限委譲をはじめ地方分権改革に取り組んでいる。平成27年度より経済財政諮問会議の専門調査会「経済・財政一体改革推進委員会」の専門委員に就任。

環境モデル都市として「『おひさま』と『もり』のエネルギーが育む低炭素な環境文化都市の創造」に取り組み、全国に先駆けて「地域環境権」を規定した条例を施行し、市民が主導する再生エネルギー事業を支援。また、全国で初めて交差点の信号機を撤去し、安全でエコな「ラウンドアバウト」を導入し、その有益性を全国に発信している。

全国のモデルともなる総務省・定住自立圏構想の取組をはじめ、一旦は地域を離れた若い人たちが再び戻り、安心して子育てができる地域にするための「人材サイクル」の構築による飯田のダイナミズム創造に力を注ぐ。

農村・住民とのパートナーシップによるグリーンツーリズムを推進し、「体験教育旅行」や「ワーキングホリデー」などのホンモノ体験に全国から年間約2万人が訪れている。

こうした地域の取組を学ぶための実地講座「南信州・飯田フィールドスタディ」を平成20年度より開講し、平成26年度も24大学約950人以上の学生を受け入れる。なお、平成22-23年度には、東京大学非常勤講師として本講座を単位講座として受け持った。

# 飯田市の概要

## 多様な自然・風土・文化

○面積	658.66km <sup>2</sup>
○人口(H27.8.31)	104,261人
○世帯数(H27.8.31)	39,587世帯
○標高(市役所)	499.02m
○日照時間(2010年)	1,946.7時間
○森林面積(割合)	全市域の84.6%



街のシンボル  
りんご並木

多様な主体によるまちづくり



## 伝統産業

### 革製品

(ブランド名:  
南信州飯田工房)



### 精密部品



## 多様なものづくりの集積地

### 環境産業



### 市田柿



人形劇のまち



# 飯田市の温暖化対策・エネルギー政策の歩み



H28



太陽光市民共同発電

H25 再エネ条例制定

上村の小水力発電PJ

地域環境権

マイクロ小水力発電研究

メガソーラーいいだ

H23 ◆環境首都コンテスト  
「明日の環境首都」

りんご並木のエコハウス

第3次 21'いいだ環境プラン

LED防犯灯の開発・設置

H21 ◆環境モデル都市選定  
◆環境首都コンテスト全国3位



H19

環境文化都市宣言

# デザイン思考的アプローチによる地域づくり



# 型にはまった既成概念を克服する新たな事業構想

従来の行政  
の特徴的概念

改善

縦割り

公平性

予算の分配

対症療法的対応

事業構想力  
の研究 清成忠男  
Study of  
Project  
Design  
イノベーション  
への処方箋

不確実性への挑戦  
(全国に先駆けた「デザイン」  
を核とするモデル地域の創造)

革新

(イノベーション)

改善

新たな事業構想  
(=デザイン思考)

## 上村地区

H27.3月末現在

人 口 … 462人

世 帯 数 … 209戸

高齢化率 … 51.73%

日本のチロル 下栗の里

平成24年4月現在の  
上村保育園の園児数は、  
3人。このままでは、  
平成25年4月には1人となり、  
閉園の危機にあった。

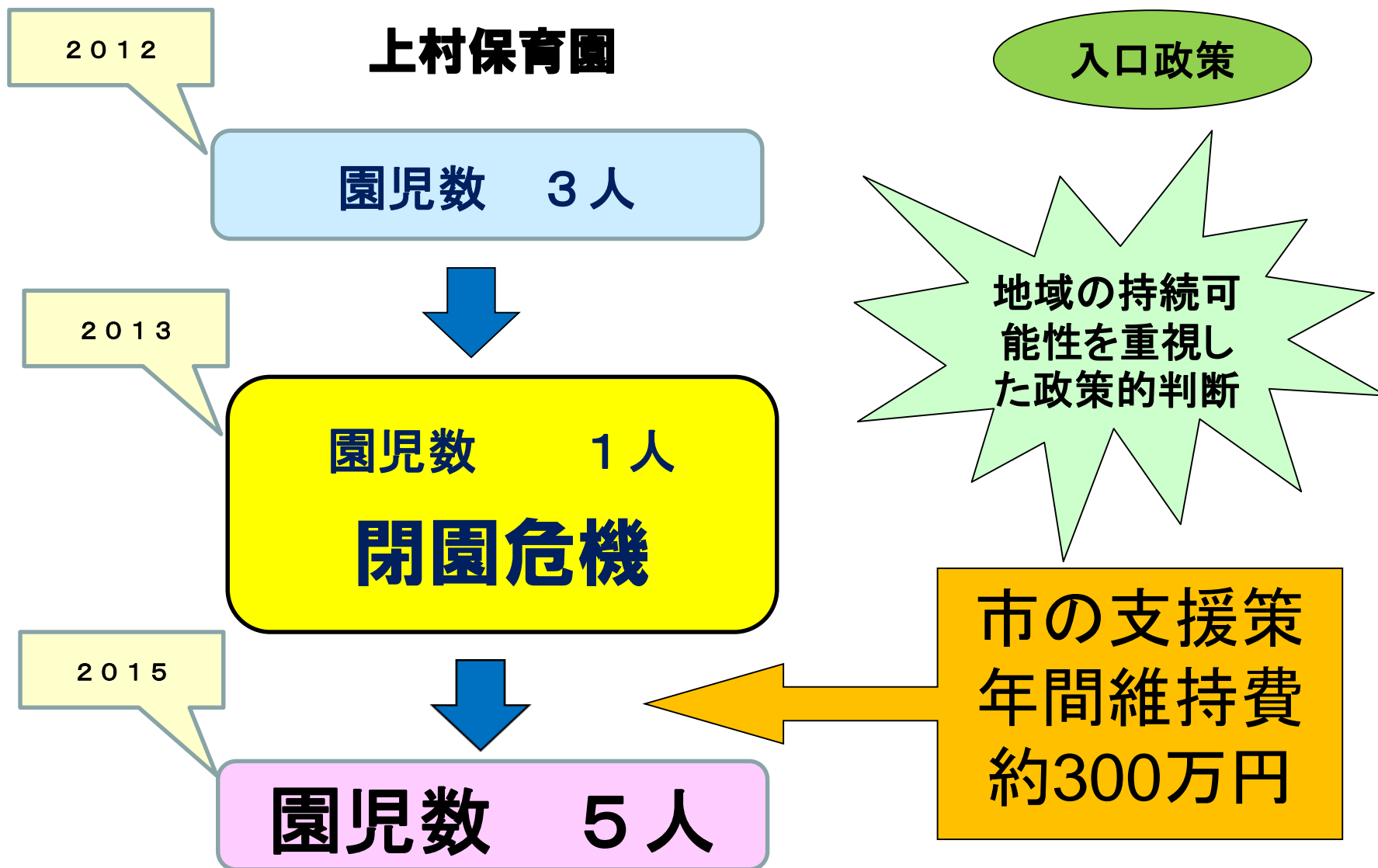
# 霜月祭り



約800年の伝統を持つ  
湯立て神楽「霜月まつり」



# 上村プロジェクト「入口政策」



# 小水力発電の実現に向けた取組み

## ○小沢川（県管理一級河川）

- ◇年間を通じて0.3m<sup>3</sup>/S程度の取水による発電所を計画中。
- ◇堰堤取水の水路方式で、約170kwの発電が見込める。

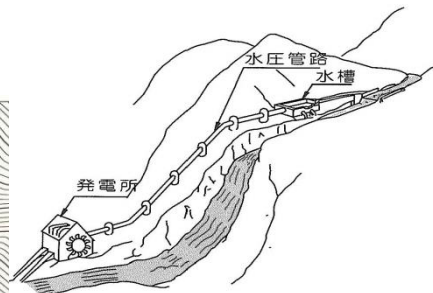
国道152号線

小沢川（こざわがわ）

導水管

取水口

発電所



出典：NEDO『マイクロ水力発電導入ガイドブック』より



過疎地の活性化モデルとなる可能性がある。  
発電事業に地域住民が主体的に参画し、事業収益が地域に還元される事業スキームを創りだす。  
市は、住民合意形成（共同研究）、関係機関との調整（水利権調整等）、リスクヘッジ（災害対策）、資金調達の仕組みづくりなどに積極的に関わっている。

# 地域環境権

「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を制定  
(H25.4.1)

目的 市域の豊富な再生可能エネルギー（再エネ）資源と地域の「結い」を活用して低炭素で活力ある地域づくりを実現

⇒再エネによる電気の全量固定価格買取制度(FIT)を地域で公共的に利活用する制度を構築

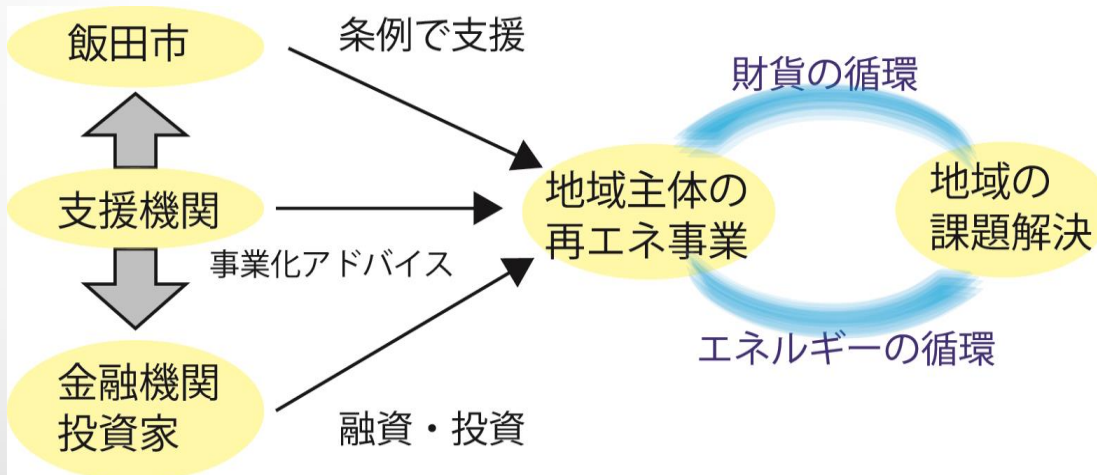
⇒再エネ資源の活用と市民・公共的団体等・行政とのかかわりを明確化

地域環境権

全国初！！

再エネ資源から生まれるエネルギーを市民共有の財産と捉え、  
市民には、これを優先的に活用して地域づくりをする権利がある。

市民を中心とする多様な主体が取り組む再エネによる地域づくり事業を公民協働事業として支援。



利益を地域に還元

例えば

- ・ 児童クラブの運営
- ・ バスの増便
- ・ 地域への医者への派遣

…など

# 上村プロジェクト 「入口政策」と「出口政策」

出口政策

入口政策

【上村保育園】

園児3人 → 1人

閉園危機

地域の持続可能性を重視した政策的判断

コミュニティビジネスの起業と収益の持続的地域再投資

市の支援策  
年間維持費  
約300万円

地域環境権による小水力発電

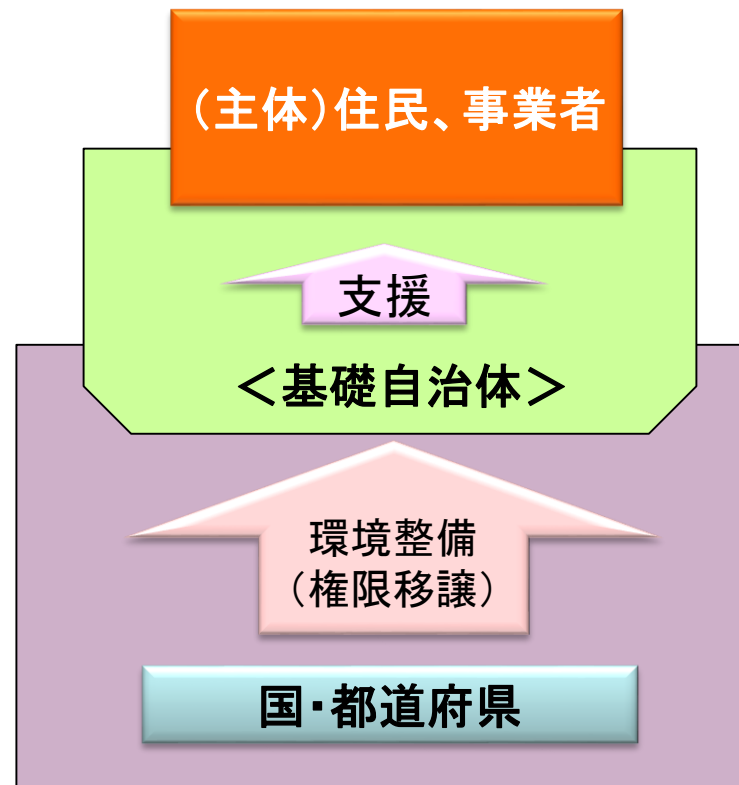
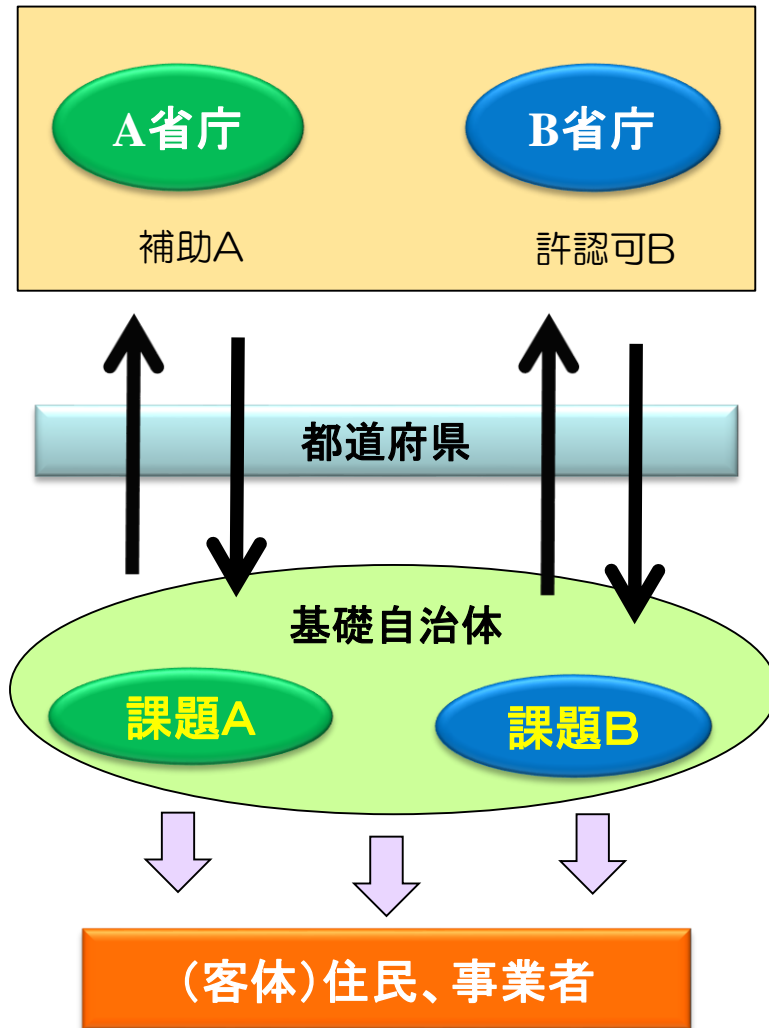
現在 5人

保育園を維持することにより、子育て世代の定着につながる。地域が持続可能的に維持・発展する。

人口増加、高度経済成長  
(右肩上がりの時代)

人口減少、少子化、高齢化、低成長、財政難  
(右肩下がり時代)

コントロール(管理)



協働・共創

自分たちの地域は  
自分たちでつくる  
自主自立の時代へ